

# 台湾半導体 海外拠点を拡充

## 供給安定化 ■ 人材を育成

### 当局が容認

半導体の受託製造を手がける台湾の「台湾積体電路製造(TSMC)」と「聯華電子(UMC)」が、相次いで海外で生産拠点の拡充を進めている。台湾当局はこれまで、台湾での生産を促してきたが、半導体の安定確保を目指す日米欧の政府や企業の意向もあり、海外進出を容認する方針に転じた。

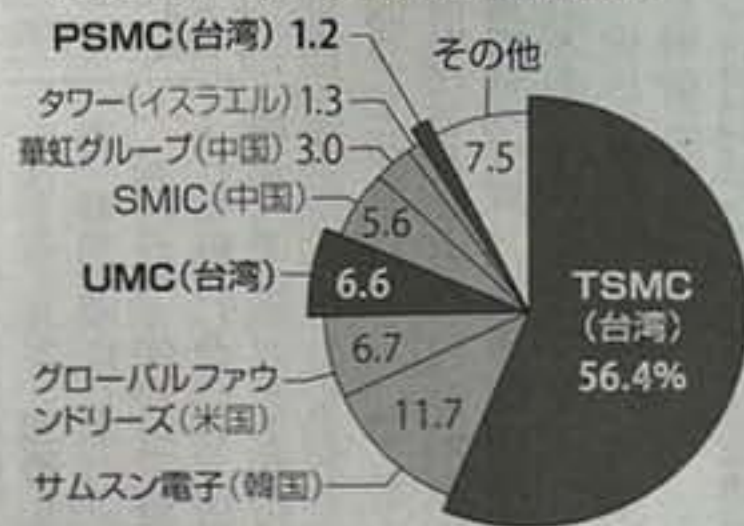
(台北 井戸田崇志)

シリコンの盾  
8月、独東部ドレスデンにも工場を建設することを決めた。魏哲家CEO(最高経営責任者)は「自動車と産業分野で欧州は有望だ」と話し、投資額は100億

円(約1・6兆円)を超える。TSMCが70%、自動車部品大手のポッシュなど3社が計30%を出資する。TSMCは米アリゾナ州でも400億(約5・9兆円)を投じて新工場を建設しており、3か国目の大型投資となる。UMCもシンガポールに50億を投資し、2024年後半に新工場を稼働させる予定だ。台湾の調査会社トレンド



半導体受託製造の世界シェアは台湾企業が6割以上を占める ※トレンドフォース調べ。2023年4-6月期のシェア



明新科技大学の半導体学院で製造工程を学ぶ学生ら。同大は日本人に特化した「日本コース」を設ける方針だ(台湾新竹県で) 井戸田崇志撮影

### 調査 補選出口

## 自民無党派層浸透せず

### 金子氏支持層7割固める

読売新聞社は22日、衆院長崎4区、参院徳島・高知選挙区の両補欠選挙で投票を終えた有権者を対象に出口

が擁立した金子容三氏に投票したの7割強だった。立民の末次精一氏は、立民支持層の9割を固めた。支

とどまり、3割近くは末次氏に流れた。昨年2月の長崎県知事選や今年4月の佐世保市長選では、金子氏の

こうした対立のしこりが補選の投票動向に影響したとの見方が出ている。重視した争点を聞いたところ、「景気や雇用」が25%で最も多く、「物価高対策」23%、「年金など社会保障」15%などが続いた。

参院徳島・高知選挙区補選では、野党系無所属で前立民衆議院議員の広田一氏が、無党派層からの支持で8割超と大きくリードした。立民支持層の9割超を固めたほか、他の野党支持層からも広く支持を集めた。

自民が擁立した前高知県の西内健氏に投票したの約3割は広田氏に流れた。自民は幹部を

### 進出可否「慎重に審査」

王美花・台湾経済部長



インタビューに応じる台湾の王美花経済部長(台北で) 関田将嗣撮影

台湾の王美花・経済部長(経済相)が読売新聞のインタビューに応じた。半導体産業の海外進出については「安全確保にも関わるため、案件ごとに慎重に審査する」と強調した。

台湾にとって、本来は半導体を海外で生産する必要はない。しかし、半導体不足や中台関係のリスクを受け、日米などが自国の生産体制を強化していることに協力する必要性を感じた。

海外投資の審査では、台湾経済へのメリットや悪影響の有無を考慮する。海外拠点がなくても、最先端技術は台湾に残すつもりだ。

対日関係は台湾にとって最も重要だ。TSMCの日本進出は、日本政府の補助金が大きく後押しした。日台が相互に投資することになる。TSMCの熊本工場は、人材育成でも協力を深める良い機会だ。東南アジアなどからの人材の呼び込みも進めたい。

フォースによると、TSMCは半導体の受託製造で世界シェア(占有率)の56・4%を握る。4位のUMC(6・6%)などを含め、台湾勢のシェアは64%に達し、半導体は台湾の輸出総額の約4割を占める基幹産業となっている。

台湾当局は安全保障上の観点から、地元での半導体生産を重視してきた。台湾有事の際に半導体の供給網が混乱することを中国や

国際社会に認識させて抑圧力とする戦略で、「シリコンの盾」と呼ばれる。日本コースが海外進出を容認するようになったのは、米中対立を踏まえてサプライチェーン(供給網)の再構築を進める日米欧の意向だけでなく、地元での人材不足も背景にある。

当局は人材不足の解消には国際連携が不可欠とみており、台湾の明新科技大学の専門学部「半導体学院」は24年2月にも、日本人を対象にした「日本コース」を新設する。学院には当局が施設整備費などを補助しており、日本企業の技術者の受け入れも想定する。

### 国内二輪4社・トヨタ



国内二輪大手4社とトヨタが共同で参戦する。ダカールラリーは来年の大会から、電気自動車(EV)向けの電動化が新設される。レース中の燃料の補充が円滑にできるかどうかを確認し、日本の技術を世界にアピールする。26日に始まるジャパンモビリティショーでも、HySE-X1の実物大模型が展示される予定だ。